



“バリ国際シンポジウム”の開催結果について

－気候変動と道路交通環境－

国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という。）はインドネシア国公共事業省道路・橋梁研究所（以下、「RDCRB」という。）との共同で、10月14日、15日の両日、インドネシア、デンパサール市（バリ島）において「Environmentally Friendly Road and Transport in Climate Change –Highways Technology Fitting to Adapt and Mitigate Climate Changes for Asia Pacific country-」（以下、「バリ国際シンポジウム」という。）開催いたしました。

インドネシアからは、公共事業省研究総局、道路総局、アグス・バリ・サイレンドラ研究指導顧問（前 RDCRB 所長）、ジャワリ・マルブン RDCRB 所長、居住研究所、環境省、バリ州政府他多くの要人と関連企業及び大学関係者が、また日本からは西川和廣所長ほか研究者、（独）土木研究所、在インドネシア日本大使館、JICA、西日本高速（株）、本四高速（株）、（社）日本改質アスファルト協会等、その他ベトナム、シンガポール、マレーシア、タイ、ドイツ、総勢7カ国から約220名が参加しました。



写真－1 開会式・General Sessionにて

バリ国際シンポジウムでは、3つのテクニカルセッションを設置。メインテーマ“気候変動と道路交通環境”の下で、①道路環境政策（大気汚染・騒音、リサイクル、電気・HV自動車交通の導入）、②総合交通システム（ジャカルタの交通計画、ITS、道路ネットワーク）、③関連政策と法令（構造物管理、過積載対策、地域材料の使用基準、交通教育等）に関する施策や取り組みの紹介がなされ、気候変動が進む中での道路交通環境やインフラ整備のあり方について活発な議論・討論・意見交換が行われました。



写真－2 研究連携 Declaration 宣言の調印

会議のまとめとして、アジア・太平洋地域の経済発展に技術面から寄与していくため、道路環境関連の技術基準類や施工技術に関する関連諸国での適用性の向上、並びに関連するガイドラインの作成等に関する研究連携を進めていくこと等を記した、「気候変動と道路交通環境に関する研究連携の推進」宣言が合意されました。

本宣言（下記に概要）に基づき、環境負荷低減に関する研究連携、並びに関連する研究プロジェクトを開始します。



写真－3 握手を交わす両研究所長と研究指導顧問

（会議のまとめ：「研究連携の推進」宣言より抜粋、抄訳）

[研究方針と戦略]

西欧等の他地域とは著しく異なるアジアの特性（人口の稠密性、災害への脆弱性、自然の多様性とその回復力等）を十分に踏まえつつ、環境関連施策の組み合わせを各国・各地域の社会経済の状況に応じ最適化するための研究を推進する。特に世界の経済発展に必要な新規投資への優先度に配慮し、道路交通サービスの提供を含む諸施策の研究を行う。

[特定された研究連携プロジェクト]

- ①交通環境に関するガイドライン作成等に関する研究連携
- ②アジアで卓越するモーターバイクに関する情報基盤の整備に関する研究連携
- ③トンネル・地下構造物、並びに橋梁の建設保全ガイドライン作成等に関する研究連携
- ④政策立案等に有効な道路交通データの収集技術に関する研究連携
- ⑤環境負荷低減のための地域の舗装材料（AS-BUTON）の実用化に関する研究連携

当研究所としては、この宣言に基づき、これらの研究に関心のある国と研究者の積極的な参加を呼びかけるとともに、引き続き、日本の技術の普及と研究連携の推進に努め、アジア諸国におけるインフラ関連市場の獲得にも寄与していきたいと考えています。

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 企画部 国際研究推進室 029-864-4457